

日本スポーツ雪合戦選手会公開質問状に対する回答書

貴会におかれましては、益々ご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素より、当連合の活動に対しご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度の貴会からのご質問に対し、敬意と誠意をもって次のとおりご回答いたしますが、なにぶん複雑な事情があるため、長文になってしまうことをご容赦願います。

(1) 国際雪合戦連合の性格と海外連盟の現状

そもそも当連合は、海外各国連盟からの要請に基づいて設立したものです。

かつては、海外連盟はフィンランド（平成7年～）とノルウェー（平成9年～）だけでしたが、平成20年以降、大会開催国が徐々に増えていき、昭和新山国際雪合戦実行委員会（以降「実行委員会」と表記）では、その都度、用具等を持参して各大会の立ち上げ支援に行っていました。

私どもは彼らに経済的支援をする余裕はありませんが、彼らとその国において少しでも活動しやすくなるように、その国の別の団体から大会の開催、昭和新山への参加、用具の販売依頼等があれば、彼らを通すよう促すことで彼らの立場を保護し、逆に彼らは私どもに代わって、その国の中や隣国等への普及活動を行うなど、相互の協力関係を構築しながら、一つ一つ加盟国を増やしてきました（現在もフィンランド連盟・オランダ連盟と連携して、スロヴァキアでの大会立ち上げ支援を行っているところです）。

私どもは基本的に、その国で初めて雪合戦に取り組んだ団体を連盟として認定しています。なぜなら、多くの海外連盟とおつきあひする中で、雪合戦のことなど全く認知されていない国で活動、普及することがどれだけ大変かがわかるからであり、未開の地を切り開いた勇氣に敬意を表し、何よりもその努力を尊重しています。そのような中で、複数の海外連盟から「海外連盟が各国の政府等の支援を得るためには国際組織による後ろ盾が必要」との意見が聞かれるようになり、当連合を設立しました。

このような経過から、当連合と海外連盟は互いを尊重し、頼るべきところは頼り、信頼関係に基づいて助け合いながら活動していますが、残念ながら、海外連盟の多くは組織がぜい弱で、連盟・大会を立ち上げたものの現在は休眠状態に陥っている団体も少なくありません。それほど海外で持続的に雪合戦を続けていくことは難しいことなのだと認識していますし、それは日本国内の状況を見ても同様だと思われまます。

(2) 組織の分裂当時の状況とその後の経過

選手会の皆さまの率直な感想として、「ではなぜ、日本連盟様が当連合発足時に加わらなかったのか」という疑問をお持ちのことと思います。当時は日本連盟様が法人化し、拠点を長野市に移し、新たな組織として活動を開始した時期でしたが、その準備段階から「雪合戦の現状に対する認識」や「雪合戦の普及や組織のあり方」等に関する考え方において、余りにも大きな隔たりがあり、残念ながら、すぐに溝が埋まる見込みがないと判断し、お声掛けを見送りました。その後、日本連盟様の執行部から打診もありましたが、前述の課題の改善見込みがないことに変わりがな

かったため、お断りした経過があり、それが現在も尾を引き、根深い対立の要因の一つになっているものと推測しています。また、同時期に日本連盟様を退会した北海道連盟が当連合（国内統括本部）の一員として加わり、その後も鳥取県連盟、山梨県連盟が、日本連盟様の執行部の考え方に賛同できず退会し、当連合に加盟されました。当連合としては積極的に引き抜きをかけるような行為は行っていませんし、今後もその考えは変わりませんが、各連盟のご判断で当連合への加盟を希望される場合には、同じ雪合戦を運営するパートナーとしてお受けする考えでいます。

また、このように組織は分裂しましたが、暗黙のうちに「当連合は専ら海外を中心、日本連盟様は国内中心」という構図になっていたため、いつの日か両組織を取り巻く環境が変化し、相互の考え方の溝が埋まっていけば、その時はスムーズに合流できるものと信じていました。

（3）中国での2組織の対立問題

そのような中、昨年1月、中国で雪合戦を普及したいという中国の企業A社が当連合に来られ、審査の結果、短期ライセンス協定を結び、その後の活動経過を見守りましたが、A社は中国国内で積極的にイベント開催やプロモーション活動を展開（当連合からの指示にも忠実に対応）していたため、昨年11月に当連合への加盟を承認しました（本年2月の第29回昭和新年国際雪合戦にも参戦）。しかし、今度は日本連盟様がA社とは別のB社と協定し、B社は日本連盟様の公文書に基づき、自分たちこそが唯一資格を有する企業であると名乗り活動を始めたため、現在、中国国内では日本国内の組織対立を引きずった状態で2社がそれぞれに活動しています。

私どもは、日本連盟様がそのような趣旨の公文書を中国当局関係者に渡したり、B社が「国際雪合戦連盟」という当連合と一字違いの商標を出願しているという事実を知り、愕然としました。なぜ、中国で始めたばかりの企業が国際組織を名乗るのか理解に苦しみましたが、まずは中国国内での2社の共存の道を模索し、早期に問題の鎮静化を図る必要があると考え、日本連盟様に申し入れし、本年2月に両団体執行部同士による協議を行いました。

しかし、そこで日本連盟様の執行部の皆さまから通告されたことは、

- ・中国国内で2社が連携することはあり得ない
- ・B社は中国国内で「国際雪合戦連盟」という商標を出願しており、平昌五輪で国際雪合戦連盟という名で雪合戦のプロモーションをする考えである。
- ・中国は自前でオリンピック競技を作りたい考えで、その事業計画がほぼできあがっている。
- ・オリンピック種目にするにはIOC加盟が必要であり、中国と日本連盟で国際連盟を作って加盟団体を世界から募る考えである。日本連盟は国際連合を統括機関とは認めていない。
- ・5月の日本連盟総会でB社が日本連盟に加盟する。
- ・3道県連盟が日本連盟に戻るには、一定の条件整理が必要である。

という内容であり、本件に関して日本国内の両組織、中国国内2社が連携することはほぼ絶望的であることを知るとともに、日本連盟様の執行部の遺恨の深さを改めて認識しました。

結果的に、「国際雪合戦連盟」という商標は、中国商標局から却下されたいと聞いて言いますが、現在もなお中国国内で2社がそれぞれに正当性を主張し、ばらばらに活動している状況は変わっていません。

(4) その後の日本連盟様の動向

本年10月に日本連盟様のホームページがリニューアルされ、また、同時に「世界スポーツ雪合戦連盟（WSYF）設立準備室」のホームページが開設されており、そこには次のとおり記載されていました（一部抜粋して引用させていただいています）。

- ・日本雪合戦連盟はスポーツ雪合戦の2022年北京冬季オリンピック正式種目採用を目指して活動しています。
- ・日本雪合戦連盟では、今後もオリンピックを目指し、活動を進めていきます。具体的には、「日本選手権の開催」、「財団法人日本体育協会への加盟」、「国際雪合戦連盟の設立」、「国際大会の創設・開催」等を企画しております。
- ・2017年9月 世界スポーツ雪合戦連盟（World Sports Yukigassen Federation）設立準備室を開設しました。 （以上、出典：日本連盟様ホームページ <http://jyf.or.jp/olympic/>）
- ・雪合戦は、雪を丸めて球を作り、投げ合う遊びからはじまりました。WSYFは、この雪合戦をスポーツ競技として、ルールを作り、スポーツ雪合戦と名付けました。
- ・WSYFでは世界中の国からの参加を受け付けています。
（以上、出典：世界スポーツ雪合戦連盟（WSYF）設立準備室ホームページ <http://www.wsyf.info/>）

(5) 組織の一本化について

以上のとおり、組織の分裂時から現在に至るまでの経過概要をご説明させていただきました。

当連合としては、今後も組織の一本化に向けて努力していく考えですし、貴会会員の皆さまをはじめ、全国、世界の愛好者、大会を運営されている団体、スタッフ、スポンサー企業様など、雪合戦を支える皆さまにとっては迷惑な話でしかないことは重々承知しておりますが、残念ながら、特にここ1年で「両組織の溝は一層深まっている」のが現状です。

また、将来的に雪合戦がオリンピック種目になることは素晴らしいことであり、当連合として否定する考えなどありません。しかしながら、本来的にそれは全国、世界の選手や運営団体等の総意の下で進められるべきものと考えており、

- ・国内外の脆弱な運営組織の現状や、ジャッジの精度の向上を含めた競技運営面での成熟など、それよりも先に取り組むべき優先課題が山積していると認識していること。
- ・雪合戦の歴史的事実を歪め、現状の雪合戦界が抱える諸課題を置き去りにしたまま、自己の正当性のみを主張し、一足飛びに事を進められようとすることに違和感を感じること。
- ・当連合に加盟した国内連盟には、日本連盟様を退会したそれなりの理由があり、それぞれの事情も尊重されるべきと考えること。
- ・このまま進むことで、かつての構図（すみ分け）の崩壊も懸念されますが、私どもを信じ一緒にやってきてくれた海外連盟との間で、長年かかって築いた信頼関係を一方的にリセットすることはできず、今後も彼らの活動を支えていく責任があると考えること

などを踏まえると、現状のままで組織の一本化を強引に進めるがために、すぐに運営の方向性を大きく変える（解散を含め）ことは受け入れ難いと考えますし、直近の経過を見る限りは、その建設的な話し合いをしていける状況にはないと感じています。

(6) 結 論

以上を踏まえると、貴会の「現在の雪合戦組織がどうしたら、ひとつになる事ができるのか。」というご質問に対しては、たいへん心苦しいのですが、「現状のままで一つになることは難しく、一本化のためには何らかの大きな環境の変化が必要」というご回答をせざるを得ません。

当連合及び当連合の母体となった実行委員会では、組織の分裂以降、過去の遺恨を払しょくして一日でも早く発展的な考えの下で前向きな話し合いができるよう、積極的に人事の刷新や世代交代を進め、これからの雪合戦を担う各地の次世代の皆さまとの交流にも力を入れてきました。

いつの日かこの無益な対立が解消され、両組織が一本化し、かつてのように互いを尊重し合いながら雪合戦の発展に取り組めるような環境が整えられることを目指し、今後も活動して参りたいと思います。

なお、競技規則に関しても同様の考えに基づき、これ以上乖離しないよう競技担当者レベルでの意思疎通を図っていく考えでおりますのでご理解を賜りますようお願いいたします。

末筆ながら、貴会の益々のご発展をお祈りするとともに、組織の枠にこだわらず、運営側、選手側の双方が互いに雪合戦を発展させていけるよう、今後も皆さまと協調して取り組んでいきたいと考えておりますので、引き続き変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げ、当連合としてのご回答とさせていただきます。

平成29年11月30日

日本スポーツ雪合戦選手会

代 表 上 野 克 浩 様

一般社団法人国際雪合戦連合
会 長 阿 野 裕 司



日本スポーツ雪合戦選手会要望書に対する回答書

貴会におかれましては、益々ご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素より、当連合の活動に対しご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、この度の貴会からのご要望に対し、次のとおりご回答いたします。

1 「異なる雪合戦ルールの一歩化への歩み寄り、統一ルールの実現」

本件につきましては、別紙「日本スポーツ雪合戦選手会公開質問状に対する回答書（以下「回答書」と表記）」において、「競技規則に関しても同様の考えに基づき、これ以上乖離しないよう競技担当者レベルでの意思疎通を図っていく考え」とご回答させていただいたところです。

当連合では、競技規則の改正に際し、パブリックコメント方式を導入して、所属組織を問わず、全国の審判の皆さまから広くご意見を拝聴できるようにしているほか、近年は「極力、両競技規則の乖離を大きくしないこと」を検討委員の共通認識として、改正検討会議において乖離をより大きくしてしまうようなご意見、ご提案があった場合は、意図的に却下していることも事実であり、次の質問へのご回答にあるように、本年の検討会議で、昨シーズンまで「アウト選手は雪球を持ってコート外へ」としていた競技規則を改正したところです。

今後、表現や文言を統一化していくことについて否定する考えはありませんし、むしろ早期に両組織合同による競技規則の改正検討などを行っていくことが望ましいと考えますが、完全に統一化するには、やはり両組織の合意に基づく機関決定が前提と予想されるため、別紙「回答書及び別紙」に記載されている現状を踏まえると、まずはできるところから競技担当者レベルでの意思疎通を深めていきたいと考えていますのでご理解を賜りますようお願いいたします。

2 「国際雪合戦連合、ルールガイドライン改正点についての矛盾」

平成29年11月1日付けにてご確認いただいた、ルールガイドラインについて、まず、改正点のご理解をいただきありがとうございます。

さて、今回の競技規則の改正においては、選手会の皆さまが危惧されているような行為もあると想定がされるようですが、ご指摘をいただいた点を含めて、今後の経緯は見守っていきたいと考えております。

また、前段でも申し上げておりますとおり、両組織のルール統一化への基本的な考え方に変わりはなく、柔軟な対応をもって進めることが望ましいと考えておりますので、今後も皆さんのご意見を参考にさせていただき、より良い競技規則となるよう改正の検討を進めて参りたいと考えておりますので、今後ともご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成29年11月30日

日本スポーツ雪合戦選手会

代表 上野克浩様

一般社団法人国際雪合戦連合
会長 阿野裕司

